

証券新報

ANDO SECURITIES

2024 7/1

No. 2179

URL : <https://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

トヨタ紡織 3116

◇車室空間システムサプライヤー

日清製粉グループ本社 2002

◇食のインフラカンパニー

イオンリート投資法人 3292

◇イオングループの商業施設に主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

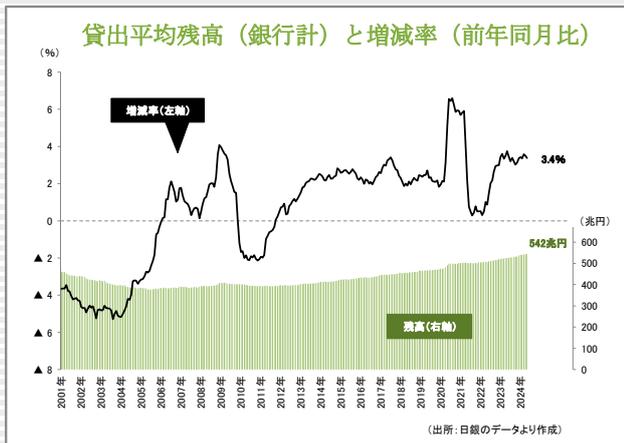
2024年5月の銀行貸出残高、 前年同月比3.4%増

日銀が発表した2024年5月の貸出・預金動向（速報）によると、全国の銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の貸出平均残高は、前年同月比3.4%増の542兆9420億円だった。残高は高水準で、M&A（合併・買収）関連や不動産関連の貸出が堅調に推移したほか、経済活動の改善による資金需要が続いているとみられる。

業態別では、都銀が前年同月比4.0%増の250兆3237億円で、伸び率は前月より縮小した。

地銀と第二地銀の合計は同2.9%増で、残高は292兆6183億円。また、銀行に信金を加えた貸出平均残高は同3.0%増の620兆1061億円だった。

銀行の預金残高（手形や小切手を除き、譲渡性預金を含む）は、都銀、地銀、第二地銀の3業態計で前年同月比1.5%増の890兆9703億円だった。



焦点

当社取扱投資信託
トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託（公募株式投信）の、過去一年のトータルリターンランキング（上位30）です。
（2024年6月21日基準、リフィニティブ情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。）

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	トルコ株式オープン	SOMPO	76.35	1.56	33.00
2	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	74.62	4.93	12.01
3	米国NASDAQオープン Bコース	野村	64.81	2.82	17.08
4	HSBC インドオープン	HSBC	45.70	3.40	10.65
5	iFree S&P500インデックス	大和	41.62	2.75	12.90
6	中欧株式ファンド	カレラ	39.69	1.91	22.35
7	米国NASDAQオープン Aコース	野村	38.62	1.58	18.94
8	イタリア株式ファンド	カレラ	37.37	2.57	16.16
9	日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	三井住友DS	37.16	3.20	14.06
10	eMAXIS 先進国株式インデックス	三菱UFJ	36.79	2.66	12.32
11	インド株式ファンド	カレラ	34.16	2.63	9.78
12	iFree NYダウ・インデックス	大和	31.06	2.63	10.67
13	3つの財布 欧州リートファンド	カレラ	30.50	2.24	15.72
14	JPM インド株アクティブ・オープン	JPM	30.38	2.88	8.70
15	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	29.08	1.88	15.41
16	オランダ株式ファンド	カレラ	29.00	1.38	19.11
17	カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	28.35	2.27	15.53
18	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	27.80	2.85	12.42
19	CAM ベトナムファンド	CAM	27.46	1.22	20.02
20	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	27.32	1.38	18.33
21	3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	27.23	3.07	10.71
22	3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	26.78	1.95	13.86
23	21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	24.51	2.01	16.50
24	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	三菱UFJ	24.35	2.44	9.69
25	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	24.20	1.88	14.54
26	JPM 新興国ソブリン・オープン	JPM	24.19	3.02	7.69
27	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	23.81	2.03	16.20
28	グローバル医薬品株式ファンド	カレラ	23.75	1.68	12.71
29	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	岡三	23.68	2.40	8.36
30	日本製鉄グループ株式オープン	AM-One	23.46	1.91	17.08

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりをしたかの総合収益率です。
< (現在の基準価額 - 評価開始時点の基準価額) ÷ 評価開始時点の基準価額 >
基準価額は分配金再投資基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

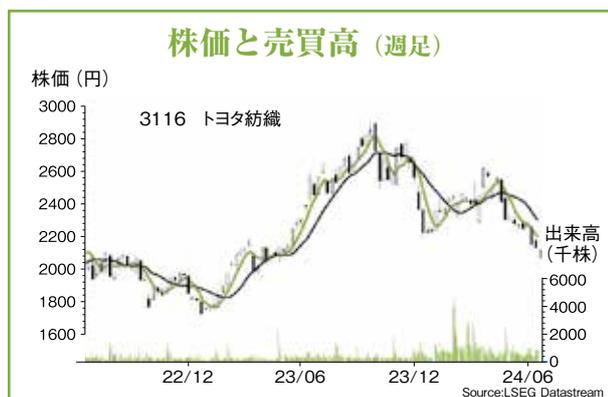
投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・ブレを数値化したものです。
数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.709%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

トヨタ紡織

3116



- 発行済株式数 187,665千株
- 株価(2024/6/21) 2,107.0円
- E P S 253.12円
- P E R (連) 8.3倍
- 高値(2024/3/27) 2,646.5円
- 安値(2024/6/17) 2,067.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
23/3	1,604,036	47,672	52,291	14,679	78.57	70.00
24/3	1,953,625	78,636	87,372	57,885	311.74	86.00
25/3予	1,980,000	75,000	76,000	47,000	253.12	86.00

◇車室空間システムサプライヤー

同社はトヨタ自動車の車室空間システムサプライヤーとして事業を展開するほか、世界中の自動車メーカーのパートナーとして、高品質の製品を提供している。

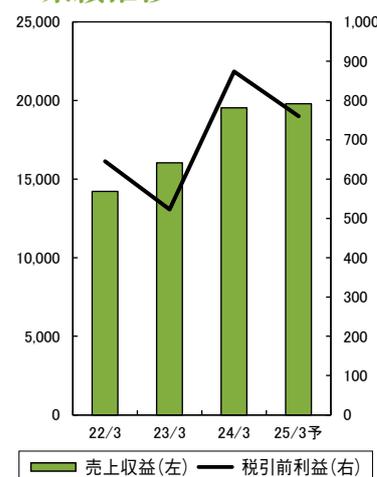
シート事業と内外装事業、ユニット部品事業という3つの製品事業を展開しており、シート事業では、自動車用・航空機・鉄道車両用シートなどを生産。内外装事業においては、ドアトリムや成形天井（車両内張り）、フロアカーペット、デッキまわり、外装品（バンパー、フェンダーライナー等）などを製造。ユニット部品事業では、フィルター製品（エアフィルター、オイルフィルター等）やエンジン周辺樹脂製品（吸気システム、エアクリナー、シリンダーヘッドカバー等）、電動化製品（電動パワートレイン関連製品、燃料電池関連部品、イオン交換器等）などを提供している。自動車の内装品（シート、ドアトリム）に関しては、国内1位・世界3位（出典：IHS）の高シェアを占める。

「ユーザーに一番近い製品」に対する技術開発力、シートなどの大型製品をジャストインタイムでグローバルに提供できる展開力、豊富なグローバル人材という3つの強みを持つ。

世界27の国と地域に拠点を展開しており、「米州」「アジア・オセアニア」「中国」「欧州・アフリカ」「日本」の5極に分け、各地域の統括会社を中核に、域内の生産事業体が一体となった事業運営を進めている。

「2030年目指す姿」を「インテリアスペースクリエイターとして快適な移動空間を実現し、製品・顧客の幅を広げながら社会課題の解決に貢献している会社」とし、財務目標（2030年度）として、売上収益2兆2000億円、営業利益1500億円、営業利益率7%を目指す。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

日清製粉グループ本社 2002

- 発行済株式数 304,357千株
- 株価(2024/6/21) 1,825.0円
- P E R (連) 16.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/3	798,681	32,831	33,051	▲10,381	▲34.91	40.00
24/3	858,248	47,791	49,992	31,743	106.74	45.00
25/3予	850,000	48,000	50,000	33,000	110.95	50.00

◇食のインフラカンパニー

同社は日本国内の小麦粉販売で約40%のシェアを持ち、ソースなど多くの食品カテゴリーでナンバーワン商品を扱う「食のインフラカンパニー」であり、2026年度の財務目標として、売上高9000億円、営業利益480億円などを掲げる。

グループの中核を担う製粉事業では、主要食糧の業務用小麦粉を中心に、ふすま・胚芽等的小麦連産品、ライ麦粉等の原料素材を供給している。製粉業界のリーディングカンパニーとして長年にわたり国内No.1のシェアを獲得しており、海外では、日本国内で培った技術を現地市場に適合させ、海外生産能力は国内を上回る水準に成長している。

食品事業においては、加工食品(多彩なプレミックス、パスタ・パスタソース関連製品を展開)と、酵母・バイオ(国内トップシェアのイーストを始め、フラワーペーストや総菜等、良質な食品素材を開発・提供)、健康食品(栄養補助食品、機能性表示食品、健康食品、医薬品原薬等を開発・販売)という3事業を展開している。

成長ドライバーと位置付けている中食・惣菜事業では、米飯類から調理パン、調理麺、一般惣菜、冷凍惣菜まで、すべての惣菜カテゴリーを供給する「フルラインアップ体制」を構築している。

海外においては、北米、アジア、オセアニア、ヨーロッパと着実に事業を拡大しており、製粉事業では、全米第4位、オセアニア地区最大の製粉会社となっている。また、アジア、北米、トルコに食品製造拠点を構え、今後もグループ総合力を発揮してグローバル展開を加速させる方針である。2022年度の海外売上高比率は32.8%を占める。

イオンリート投資法人 3292

- 発行済口数 2,123,952口
- 株価(2024/6/21) 132,200円
- P E R 20.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
24/1	21,054	8,048	7,073	6,990	3,291	3,350
24/7予	21,009	7,705	6,706	6,705	3,157	3,274
25/1予	21,017	7,948	6,894	6,894	3,246	3,245

◇イオングループの商業施設に主要投資対象とするREIT

イオンをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大規模商業施設を主要投資対象とする。2024年4月17日現在の保有物件は49件、取得総額4738億円となっており、地域別では関東が36.4%で、近畿が23.5%、東海・北陸・中部が14.0%、九州・沖縄が11.0%と続く。主な保有物件として、イオンモールKYOTO、イオンレイクタウンmori、イオンモール福津、イオンモール倉敷、イオンモール高崎などがある。

2024年7月期および2025年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動がないこと、発行済み投資口数に変動がないことなどを前提に1口当たり分配金が3274円、3245円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国株の下落やFRBの利下げ開始への期待が再び遠のいたことなどを背景に、東京市場全般は方向感を欠き、日経平均株価は小幅下落となった一方、東証スタンダードTOP20は堅調に推移した。個別では、次期TOPIXの新規採用として期待されたとみられるフクダ電子や沖縄セルラー電話、2024年5月度の既存店売上高が前年比5.0%増だったと発表したセリア、中部電力ミライズのエネルギーサービスと連携し、新たなサービスの開発を目指すための合意書を締結したと発表した住信SBIネット銀行、プレサンスコーポレーション、三谷商事などが上昇。半面、2024年5月度の既存店売上高が速報値で前年比4.2%減だったと発表したワークマンや、三菱ロジスネクスト、日本マクドナルドホールディングス、日本オラクルなどは下落した。

主な指数	5/21終値	6/21終値	騰落率
日経平均株価	38,946.93	38,596.47	-0.9%
東証スタンダード市場TOP20	1,116.40	1,147.82	2.8%



(出所:リフィニティブ等のデータより作成)

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/21 終値	6/21 終値	騰落率 %	概算時価総額 6/21 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,610	6,180	-6.5%	8,217	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,596	2,905	11.9%	2,203	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ライフネットスーパーマーケットホールディングス 3222	小売	100	892	872	-2.2%	1,148	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,754	1,910	8.9%	1,331	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
日本オラクル 4716	通信	100	12,245	11,780	-3.8%	15,113	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	10,010	10,460	4.5%	1,893	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,135	4,430	7.1%	4,267	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,540	1,571	2.0%	1,260	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,763	2,832	2.5%	1,334	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,070	6,900	13.7%	2,605	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,636	1,423	-13.0%	1,519	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	2,673	2,961	10.8%	4,465	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	706	714	1.1%	1,382	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	5,410	5,330	-1.5%	2,321	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	3,935	3,630	-7.8%	2,971	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,402	2,477	3.1%	2,314	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,467	1,577	7.5%	1,893	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	389	401.4	3.2%	6,288	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	3,545	3,880	9.4%	1,875	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※ 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション(3254)と上村工業(4966)、三菱ロジスネクスト(7105)、住信SBIネット銀行(7163)の4銘柄を追加、ウエストホールディングス(1407)とアンビスホールディングス(7071)、イオン北海道(7512)の3銘柄を除外。2024年4月9日、大正製薬ホールディングス(4581)上場廃止。

ファイナンスメモ

2024年6月20日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
206A	東G	PRISM BioLab	4,000,000	—	600,000	6/17-6/21	7/2
211A	東S	カドス・コーポレーション	198,000	232,000	64,500	7/2-7/8	7/18
212A	東S	フィットイージー	900,000	3,400,000	645,000	7/5-7/11	7/23

※東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1852	東P	浅沼組	2024/7/31	1→5	6758	東P	ソニーグループ	2024/9/30	1→5
3988	東S	SYSホールディングス	2024/7/31	1→2	6845	東P	アズビル	2024/9/30	1→4
4450	東G	パワーソリューションズ	2024/7/31	1→2	6946	東S	日本アビオニクス	2024/9/30	1→5
6966	東P・福証	三井ハイテック	2024/7/31	1→5	6965	東P	浜松ホトニクス	2024/9/30	1→2
7075	名N	QLSホールディングス	2024/7/31	1→3	6988	東P	日東電工	2024/9/30	1→5
6031	東G	サイジニア	2024/8/31	1→2	7686	東S	カクヤスグループ	2024/9/30	1→3
6323	東P	ローツェ	2024/8/31	1→10	7698	東S	アイスコ	2024/9/30	1→2
7485	名P	岡谷鋼機	2024/8/31	1→2	7979	東P	松風	2024/9/30	1→2
8233	東P	高島屋	2024/8/31	1→2	8088	東P	岩谷産業	2024/9/30	1→4
1662	東P	石油資源開発	2024/9/30	1→5	8154	東P	加賀電子	2024/9/30	1→2
1946	東P・名P	トーエネック	2024/9/30	1→5	8316	東P・名P	三井住友フィナンシャルグループ	2024/9/30	1→3
2753	東P・名P	あみやき亭	2024/9/30	1→3	8697	東P	日本取引所グループ	2024/9/30	1→2
3132	東P	マクニカホールディングス	2024/9/30	1→3	9037	東P	ハマキョウレックス	2024/9/30	1→4
4041	東P	日本曹達	2024/9/30	1→2	9072	東P	ニッコンホールディングス	2024/9/30	1→2
4887	東P	サワイグループホールディングス	2024/9/30	1→3	9434	東P	ソフトバンク	2024/9/30	1→10
4980	東P	デクセリアルズ	2024/9/30	1→3	9534	東P・札証	北海道瓦斯	2024/9/30	1→5
6016	東S	ジャパンエンジンコーポレーション	2024/9/30	1→3	9639	東S	三協フロンテア	2024/9/30	1→2
6358	東P	酒井重工業	2024/9/30	1→2	9936	東P	王将フードサービス	2024/9/30	1→3
6371	東P	椿本チエイン	2024/9/30	1→3					

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、名P…「プレミア市場」、名N…「ネクスト市場」、札証…「札幌証券取引所」、福証…「福岡証券取引所」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

中欧株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国を含む金融商品取引所に上場している企業または同諸国において関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大 3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年 1.529%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。